

平成 16 年 1 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

1 月の長期国債流通利回り^{注1}は、月中を通じてほぼ 1.25%～1.4%の範囲のボックス圏で推移した。

年初の長期国債流通利回りは 1.4%前後の水準にあったが、同水準で投資家が押し目買いに動いたことや、8 日の 10 年国債入札が順調な結果となったことなどを受けて利回りは徐々に低下し、16 日には 1.273%に達した。

その後月末に向けて、利回りは 1.2%台の水準では投資家からの売りにより押し上げられるものの、1.3%台半ばでは外国為替市場における根強い円高/ドル安観測と、日経平均株価 11,000 円近辺における株価の上値の重さを受けた買いにより上昇を抑えられる展開となり、結果として利回りは 1.3%前後の水準でもみ合いつつ推移した。月末についても 1.311%と、1.3%近辺の水準で越月した。

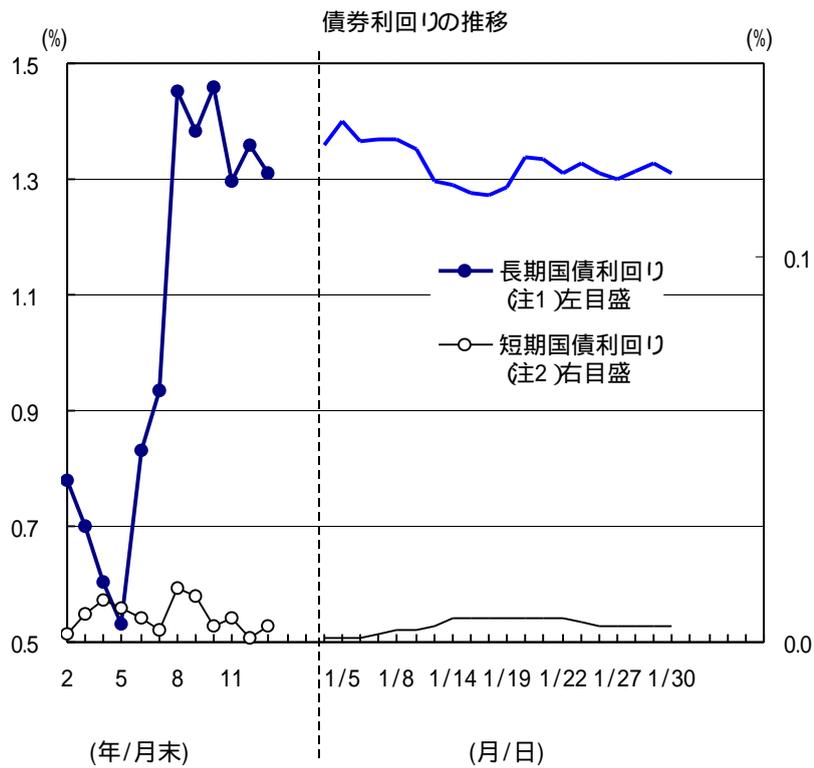
(注 1) 長期国債 (10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

1 月の短期国債流通利回り^{注2}は、上旬から中旬にかけてやや上昇した後、月末に向けて緩やかに低下した。

上旬から中旬にかけては、外国為替市場での大規模円売り介入に伴って政府短期証券の発行額が増額されるとの見通しから、短期国債市場における需給悪化懸念が台頭した。これを受けて利回りは月初の 0.001%から上昇基調で推移し、14 日には 0.006%まで上昇した。その後は 20 日に日銀が当座預金残高の目標を引き上げたことを受け、利回りは月末にかけて緩やかに低下し、0.004%で越月した。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(2) 発行市場

1月の国内公募公社債発行額は、26兆3,815億円と前月比6兆6,101億円の大幅な減少となった。これは、公共債が26兆1,535億円と前月比6兆2,133億円減少したほか、民間債が2,250億円と同2,818億円減少したことなどによるものである。

国債

国債発行額は、F B (政府短期証券)を除く市中消化分で見ると、当月が個人向け国債及び15年変動利付国債の発行月であったことから、12兆5,554億円と前月比2兆3,752億円増加した。特に、個人向け国債は1兆3,951億円が発行され、1回当たりの発行額が初めて1兆円を超えた。一方、F Bを含む市中消化分全体としては、F Bの発行回数が曜日構成の関係で3回(前月は5回)にとどまり、発行額も12兆7,353億円と前月を7兆8,938億円下回ったことから、前月比5兆5,186億円の大幅な減少となった。

発行条件については、表面利率が10年債(1.4%)をはじめ、すべての年限で据え置かれた。特に、20年債(1.9%)と2年債(0.1%)は3か月連続の据置きとなった。

入札状況を応募倍率で見ると、2年債が12.97倍(前月は2.66倍)と大幅に上昇したほか、20年債が3.05倍(同2.33倍)に上昇したことが目立つ。

T B (割引短期国債)・F Bでは、短期金融市場の資金余剰感が強まる中で、1月上旬はT B 6か月ものが募入平均利回り0.0050%(前月は0.0083%)、応募倍率175.40倍(同53.04倍)となるなど堅調な入札となったが、中旬以降は総じて募入平均利回りが上昇し、応募倍率も低下傾向を示した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が2,638億円(前月比4,277億円減)、政府保証債が4,900億円(同900億円減)、財投機関債が1,020億円(同1,840億円減)といずれも減少した。

地方債の発行が大幅に減少しているが、これは前月が5年債(市場公募債)の発行などにより発行額が膨らんだことの反動によるものである。ミニ市場公募債の発行も前月の855億円(22銘柄)から138億円(5銘柄)に減少した。なお、この5銘柄のうち2銘柄は町(2団体)による発行である。また、財投機関債では、これまで住宅金融公庫が資産担保型証券の発行により公庫自身の住宅ローン債権の証券化を行ってきたが、当月からはその裏付資産に民間金融機関の住宅ローン債権を組み入れた発行を開始した。

その他、前月に発行のなかった地方公社債の発行額が70億円となった。東京都住宅供給公社によるものであるが、今回は初めて東京都の損失補償なしで発行することとなった。

表面利率(10年もの)については、地方債(個別発行分)及び政府保証債がともに0.1%引き下げられて1.4%となり、国債と並んだ。一方、共同発行地方債は、引下げ幅が0.2%となり1.3%に低下した。なお、個別発行地方債の発行条件は全銘柄とも同一であった。

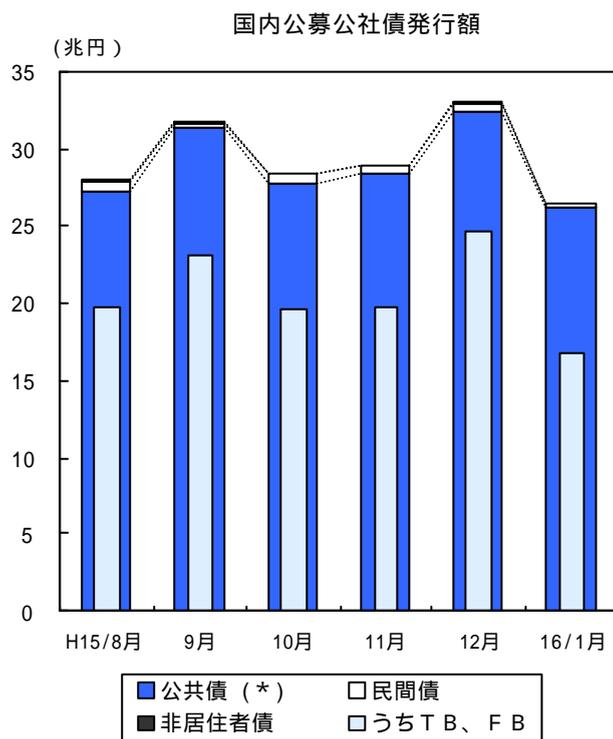
民間債

民間債発行額は、普通社債が2,050億円と前月比2,440億円減少したうえで、資産担保型社債（前月は398億円）の発行がなかったことから全体として前月を下回った。なお、転換社債型新株予約権付社債は200億円と前月比20億円の増加であった。

普通社債については、発行が大幅に減少し、月間発行額として1年5か月ぶりの2,000億円台にとどまった。発行額の内訳をみると、電力債（前月は1,970億円）の発行がなく、一般事業債が1,150億円（前月比770億円減）、JR債が100億円（同300億円減）と全般に減少している。銀行債が800億円（同600億円増）に増加しているが、例年に比べると当月における銀行の定期発行が少なく、発行額全体を大きく押し上げるには至らなかった。その他、格付け別の発行額ではAA格が64.4%（前月は38.3%）、償還年限別では4～5年が52.7%（同44.3%）と高い比率を占めた。なお、個人向け社債は420億円（3銘柄）が発行され、前月の400億円（5銘柄）を若干上回った。

非居住者債

非居住者債においては、円建外債の発行額が30億円にとどまり前月比1,150億円の大幅な減少となった。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。